

# 令和4年度 志太広域事務組合 要約財務諸表 (全体会計)

<財務書類作成対象範囲>

- ・一般会計等
- ・看護専門学校事業特別会計

## <財務書類作成の取り組み>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

志太広域事務組合はこのことを受け、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。

財務書類については、これまで作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は「統一的な基準」による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。

区分	令和4年度	区分	令和4年度
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	16,402,484,047	1 固定負債	6,892,475,387
(1) 有形固定資産	16,397,749,514	(1) 地方債	5,057,051,547
事業用資産	10,202,741,409	(2) 退職手当引当金	1,822,296,000
インフラ資産	0	(3) その他の固定負債	13,127,840
物品	6,195,008,105		
(2) 無形固定資産	4,734,533	2 流動負債	801,927,433
(3) 投資その他の資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	599,098,654
投資及び出資金	0	(2) 賞与引当金等	190,675,302
基金(長期)	0	(3) 預り金	8,615,877
その他の固定資産	0	(4) その他の流動負債	3,537,600
		<b>負債合計</b>	<b>7,694,402,820</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
2 流動資産	276,144,507	(1) 固定資産等形成分	16,402,484,047
(1) 現金預金	276,144,507	(2) 余剰分(不足分)	△7,418,258,313
(2) 基金(短期)	0		
(3) その他の流動資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>8,984,225,734</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,678,628,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,678,628,554</b>		

区分	令和4年度
経常費用	6,019,374,582
1 人件費	2,617,183,485
(1) 職員給与費等	2,240,536,926
(2) 賞与等引当金繰入額	190,675,302
(3) 退職手当引当金繰入額	138,484,373
(4) その他	47,486,884
2 物件費等	3,358,397,601
(1) 物件費	1,937,769,880
(2) 維持補修費	519,263,714
(3) 減価償却費	901,364,007
(4) その他	0
3 その他の業務費用	13,246,308
(1) 支払利息	9,196,543
(2) その他	4,049,765
4 移転費用	30,547,188
(1) 補助金等	26,678,288
(2) 社会保障給付	0
(3) その他移転支出等	3,868,900
経常収益	286,036,108
(1) 使用料及び手数料	244,277,910
(2) その他	41,758,198
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	5,733,338,474
(1) 臨時損失	13
(2) 臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>5,733,338,487</b>

区分	令和4年度
期首純資産残高	9,531,880,957
<b>純行政コスト</b>	<b>△5,733,338,487</b>
財源の使産	
財源	5,177,854,219
税金等	5,131,620,450
国県等補助金	46,233,769
<b>本年度差額</b>	<b>△555,484,268</b>
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	0
有形固定資産の減少	0
貸付金・基金等の増加	0
貸付金・基金等の減少	0
資産評価差額	
無償所管換等	7,829,045
その他純資産変動	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△547,655,223</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>8,984,225,734</b>

区分	令和4年度
1 業務活動収支	397,854,840
業務支出	△5,052,620,487
業務収入	5,450,475,327
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	△198,214,117
投資活動支出	△211,629,117
投資活動収入	13,415,000
3 財務活動収支	△373,658,856
財務的支出	△408,258,856
財務的収入	34,600,000
<b>当期収支</b>	<b>△174,018,133</b>
期首資金残高	441,546,763
期末資金残高	267,528,630
期首歳計外現金残高	5,150,523
期末歳計外現金残高	8,615,877
<b>期末現金預金残高</b>	<b>276,144,507</b>

◇貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資産：組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など  
負債：借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの  
純資産：将来返済することがない財産

◇行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにします。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストを表しています。このコストは経常収益では賅えていません。そのため不足分を分担金(純資産計算書の税金等に計上)で賅う形になります。  
※コストには「減価償却費」等の支出を伴わないものが含まれています。

◇純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

「本年度差額」がマイナスになっております。本年度は分担金等の財源で、純行政コストを賅えていないこととなります。これまでに蓄積した純資産を取り崩していることを示しております。

◇資金収支計算書は、会計期間中の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支：  
毎年度の経常的な収支を表します。  
投資活動収支：  
資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。  
財務活動収支：  
公債費等の発行、償還などの収支を表します。